

中堅・中小企業等の DX推進とDX支援について

2025年7月

経済産業省 商務情報政策局

情報技術利用促進課

目次

1. 中小企業のDX取組状況
2. 企業DX推進施策の全体像
 - 2-1. デジタルガバナンス・コード3.0
 - 2-2. DX支援ガイダンス

1. 中小企業のDX取組状況

DXとは何か

- DXはデジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すもの。
- 身の回りの業務のデジタル化から始め、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果が期待できる。

デジタル活用段階のフェーズ

アナログ

デジタル化の実現

DXの実現

①デジタル化が全く未着手

②デジタイゼーション

③デジタライゼーション

④DX

詳細

✓紙や電話を使用するアナログ業務が中心、デジタル化が図られておらず、効果なし

✓業務標準化・業務効率化による事務負担軽減・コスト削減の効果が少しずつ発生

✓デジタルツールやインフラを活用し、業務効率化によるコスト削減・データ活用による業務改善を実現

✓デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化・データ活用による販路拡大や新商品開発を実施

取組例

✓受発注をFAXや電話のみで実施
✓勤怠管理として出勤簿に判子を押印

✓顧客との連絡手段をFAXから電子メールに切り替え

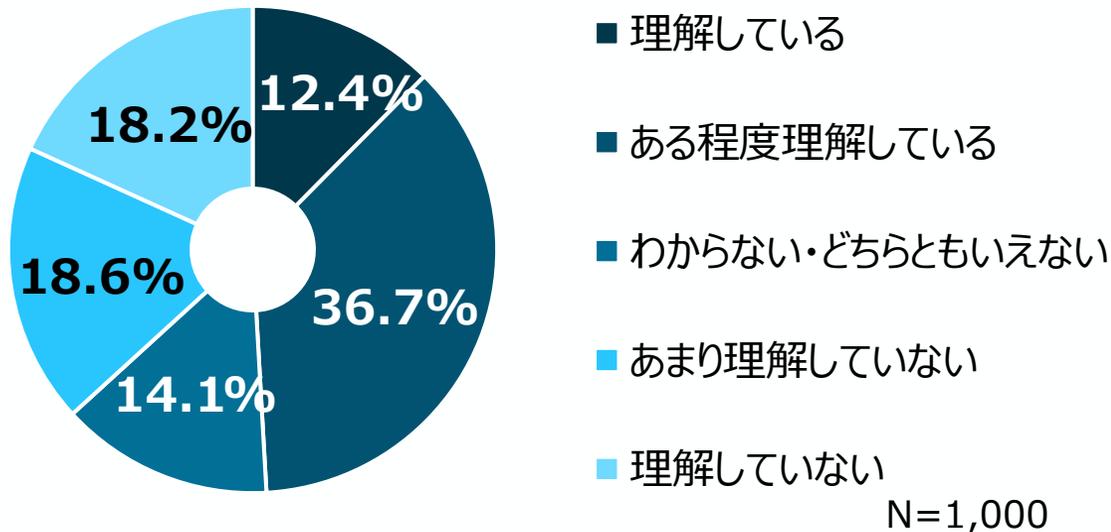
✓在庫情報システムによる在庫量・発注量の管理
✓顧客管理システムによる効率的な営業活動の促進

✓蓄積されたデータを活用した販路拡大や新商品の開発による付加価値の向上

中小企業のDXの理解度

- 中小企業に対するDXの理解は広く浸透していない。
- また、多くの企業はDXを業務効率化やコスト削減に留まる動きと考えており、DXの正しい理解は道半ば。

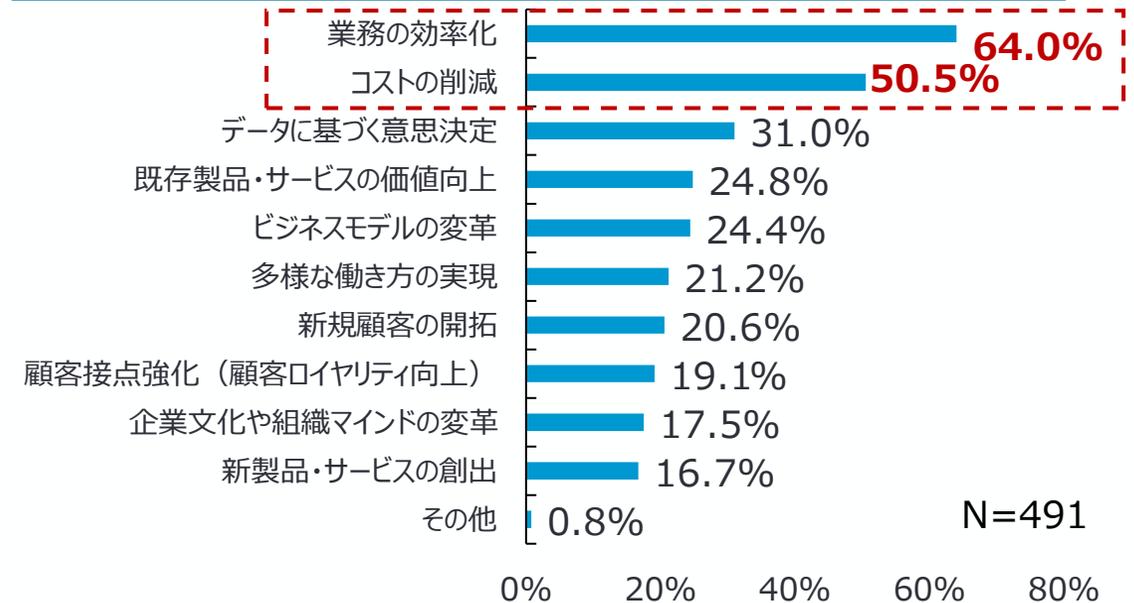
中小企業のDXに対する理解度



- DXについて「理解している」、「ある程度理解している」と回答した企業は約半数にとどまる

(注) DXを「理解している」もしくは「ある程度理解している」と回答した企業を対象に調査を実施（右図）。
 (出典) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」（2023年10月）を基に作成。

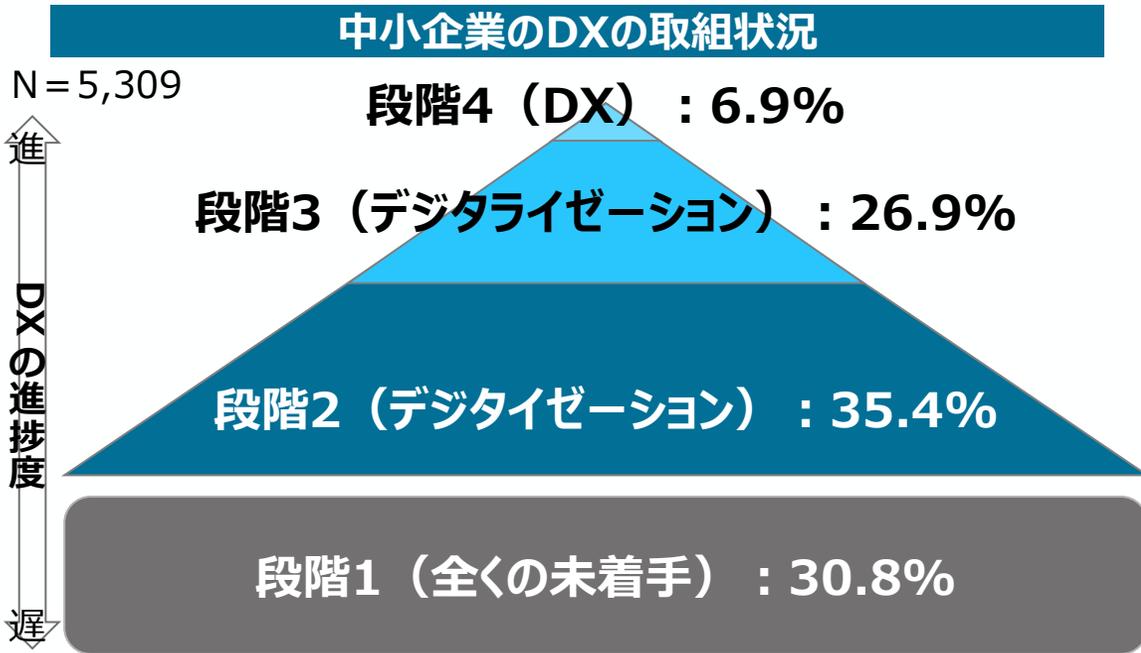
中小企業がDXに期待する成果・効果



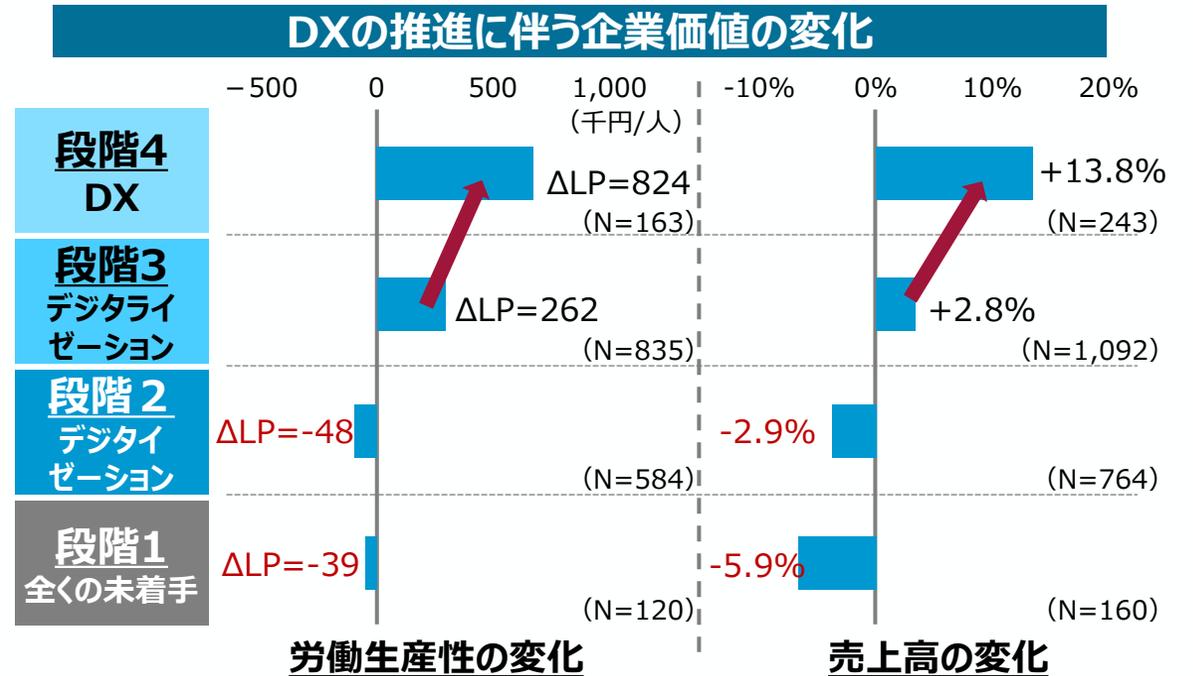
- デジタル化による業務効率化はDXと同義であると考えている企業は多数

中小企業のDXの取組状況と企業価値の変化

- デジタル化が未着手/デジタイゼーションの段階が中小企業全体の約3分の2を占めている状況。
- 一方、デジタル化・DXに取り組んでいる企業は着実に企業価値を伸ばしている。



➤ 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化は道半ば



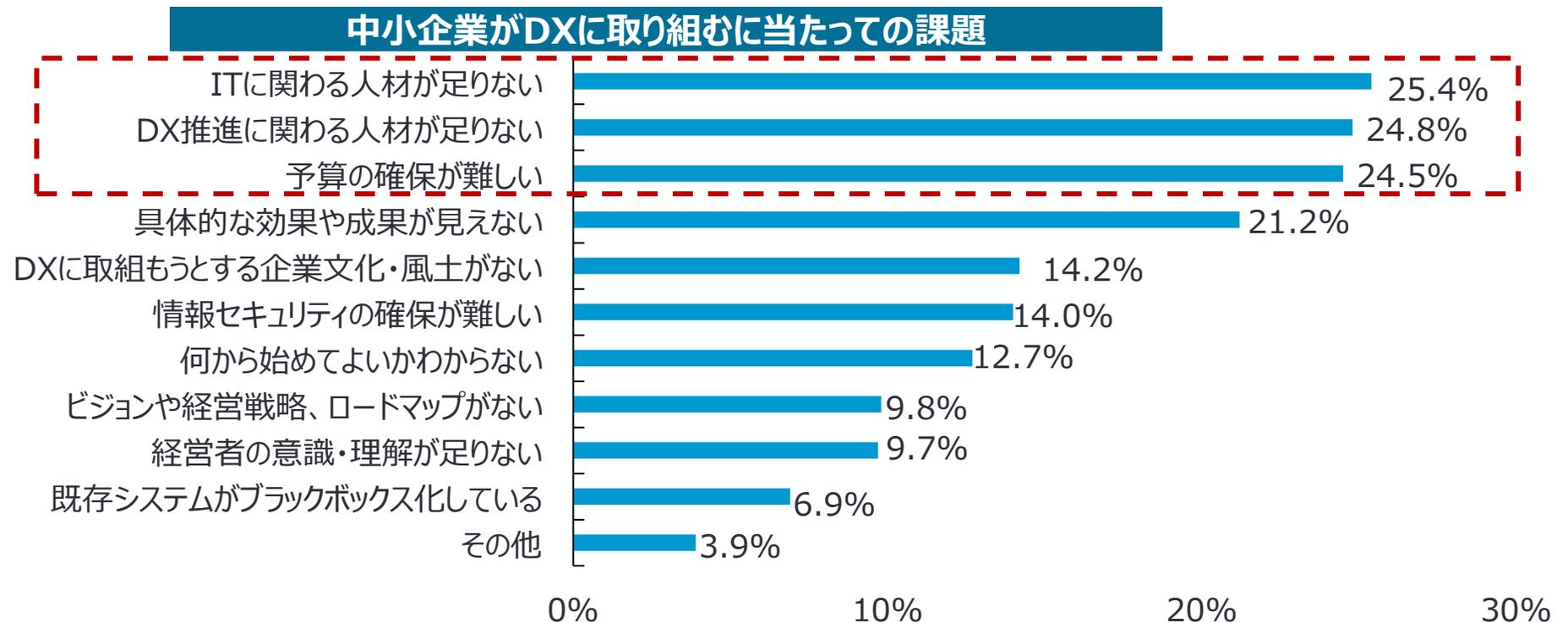
➤ 一方、段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、DX推進は企業価値向上に繋がる

(注) DXの取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。
 (出典) 中小企業庁「中小企業白書2024年版」(2024年7月)を基に作成。

(注) ΔLP=労働生産性の変化を表す。
 労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費+賃借料+租税公課)/従業員数
 労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。
 (出典) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月)を基に作成。

中小企業におけるDX推進の課題

- 特に中小企業がDXを進めるに当たっては、**人材・情報・資金の不足**という課題をどのように乗り越えるかが重要。

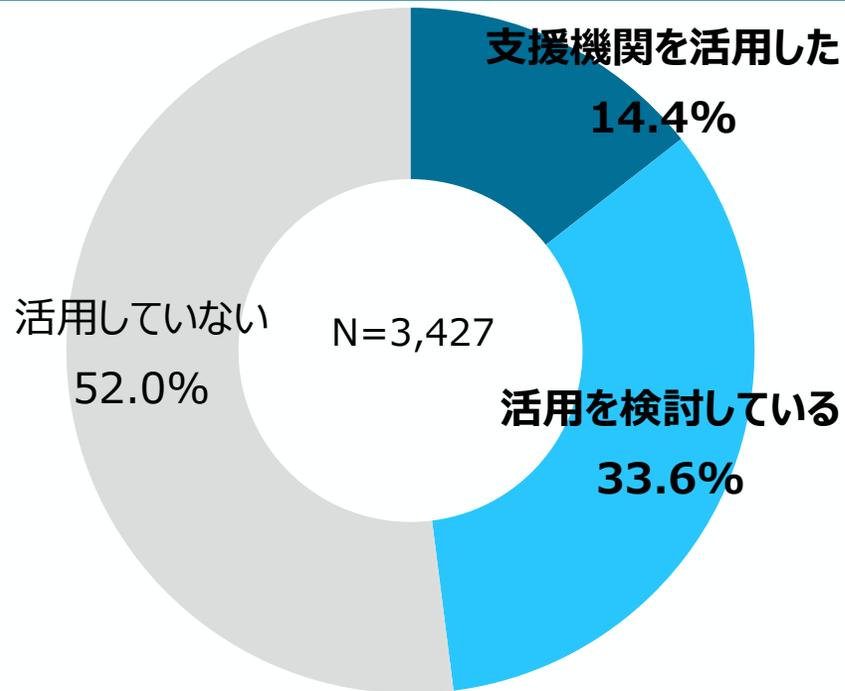


- **人材・情報・資金の不足**に課題を感じている企業が多数
- 「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」、「経営者の意識・理解が足りない」、と考える中小企業も一定数存在しており、**経営者がDXの重要性を理解し、企業文化や風土を醸成することも重要**

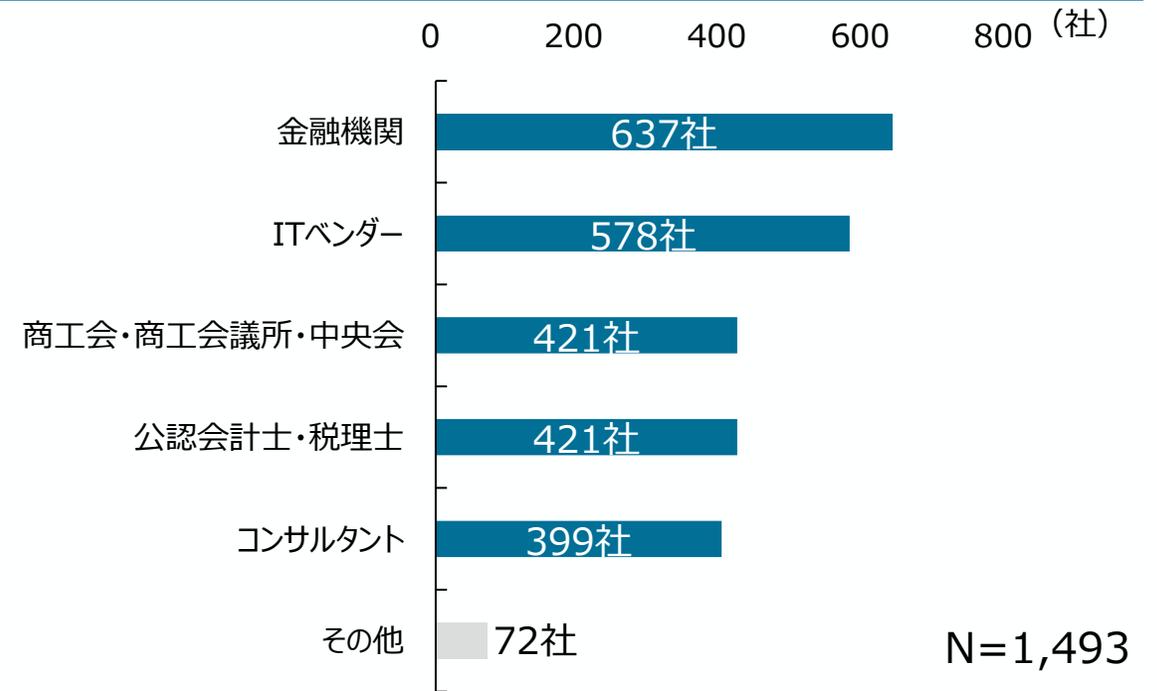
中小企業のDXにおける支援機関の活用状況

- 独力でデジタル化やDXに取り組むことが困難な中小企業は、身近な支援機関に頼る傾向にあり、約半数が支援機関を「活用した」又は「活用を検討」。
- 特に、DXの支援機関として金融機関の活用が最多。

中小企業のDXにおける支援機関の活用状況（単一回答）



活用する支援機関の内訳（複数回答）



企業のDX推進とデジタル人材育成の関係

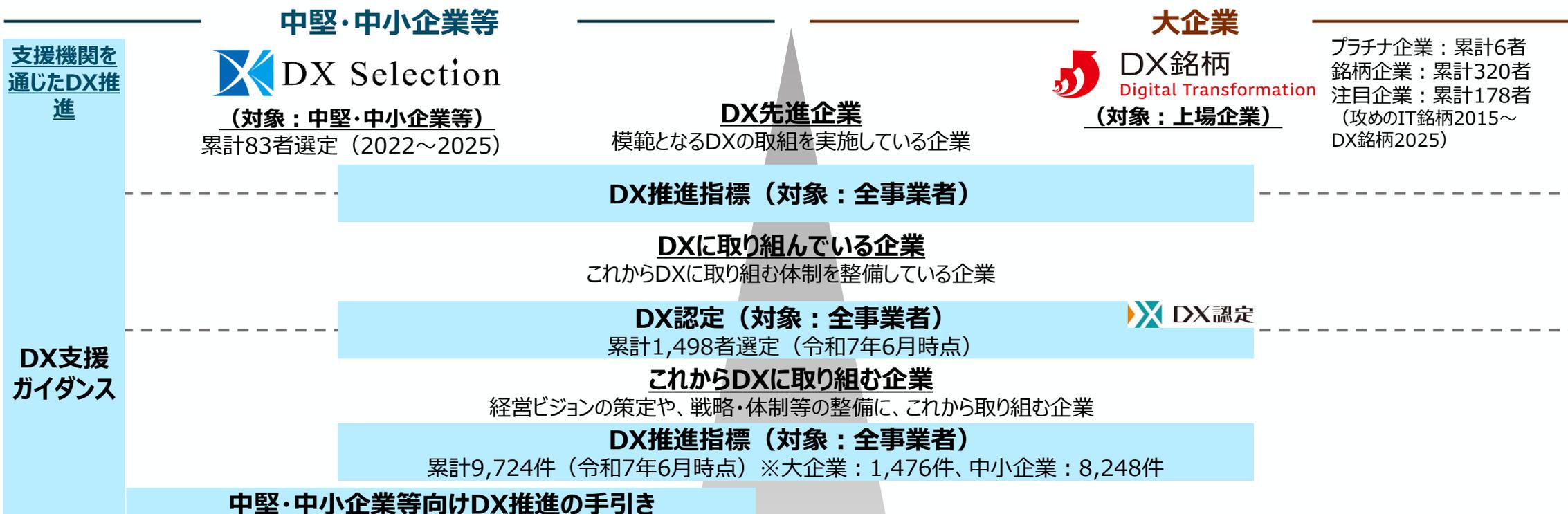
- 「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成」を両輪で推進していくことが重要。



2. 企業DX推進施策の全体像

企業DX推進施策の全体像

- 企業のDXの進捗に合わせ、認定制度や優良企業選定などの施策を提供。



“デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～”

✓ 経営者が企業価値を向上させるために実践すべき事柄を取りまとめたもの

- 1 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
- 2 DX戦略の策定
- 3 DX戦略の推進
- 4 成果指標の設定・DX戦略の見直し
- 5 ステークホルダーとの対話

デジタル化支援施策

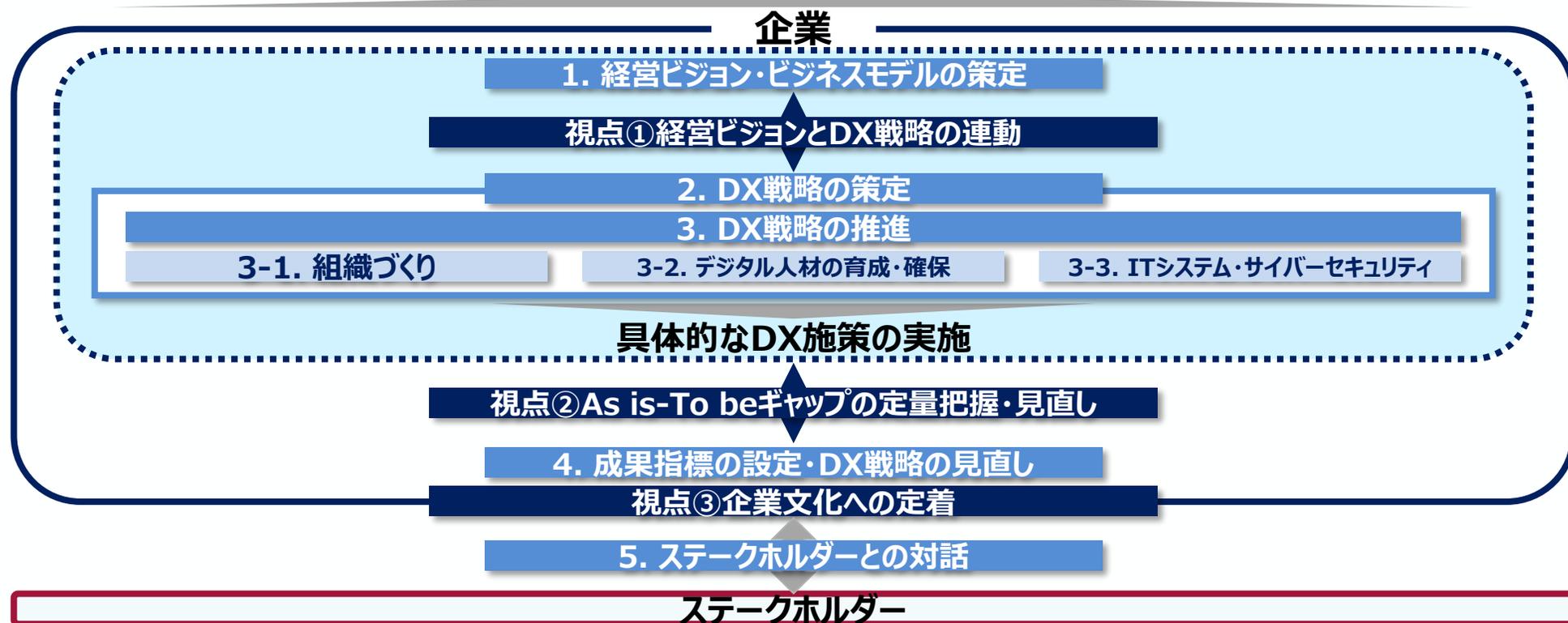


2-1. デジタルガバナンス・コード3.0

デジタルガバナンス・コード3.0の概要

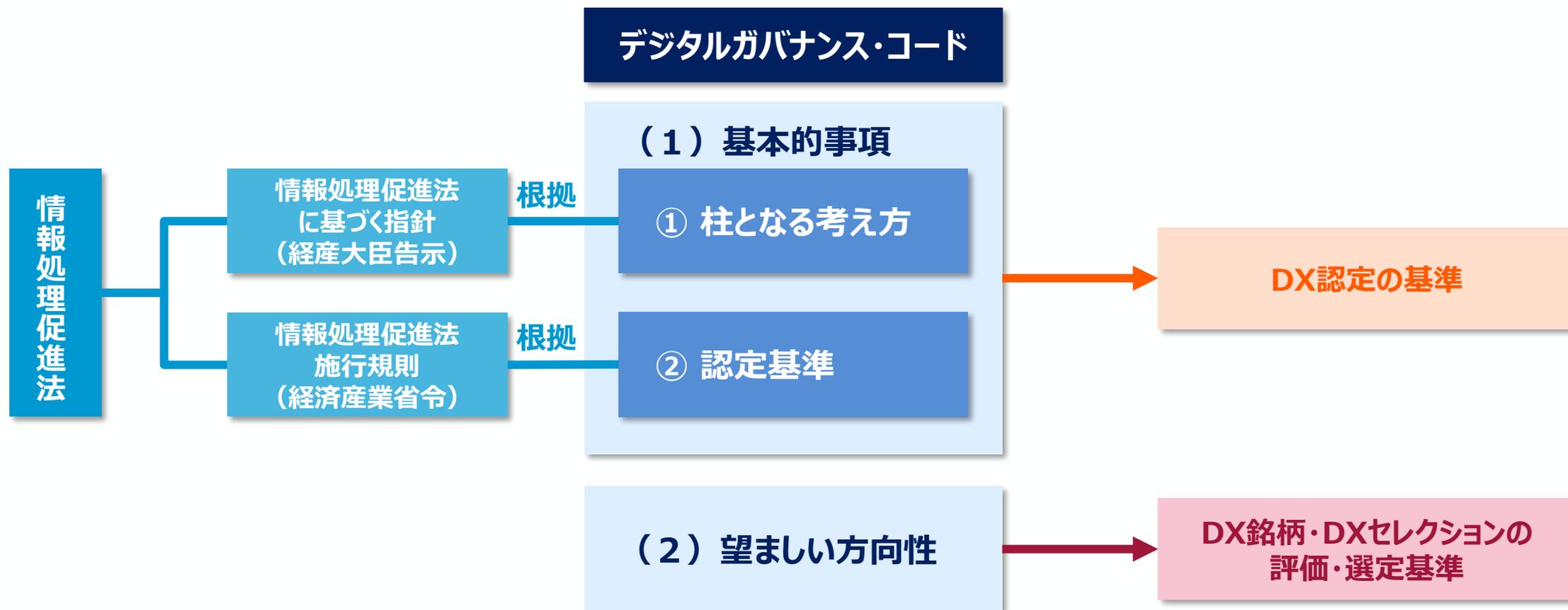
- 経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項をとりまとめ。
- 改訂版の3.0では、①DX経営による企業価値向上に焦点を当てた経営者へのメッセージとDX経営に求められる3つの視点を追加するとともに、②柱立ての名称・構成を大幅に見直し。

DX経営に求められる3つの視点・5つの柱 企業価値向上の実現



デジタルガバナンス・コード3.0の構成

- デジタルガバナンス・コード3.0の(1)基本的事項がDX認定の基準、(2)望ましい方向性がDX銘柄及びDXセレクションの評価・選定基準となっている。



(参考) DX経営に求められる3つの視点

- 経営者が、企業価値の向上につながるDX経営を実行するに当たっては、3つの視点を持ちながらDX経営に求められる取組を行うことが重要。

項目	内容
視点① 経営ビジョンとDX戦略の連動	<ul style="list-style-type: none">➤ 経営環境が急速に変化する中で、持続的に企業価値を向上させるためには、経営ビジョンと表裏一体で、その実現を支えるDX戦略を策定し、実行することが不可欠である。➤ DX戦略の検討に当たっては、経営陣が主導し、経営ビジョンとのつながりを意識しながら、重要なデジタル面の課題について、具体的なアクションやKPIを考えることが求められる。
視点② As is – To be ギャップの定量把握 と見直し	<ul style="list-style-type: none">➤ 経営ビジョン実現の障害となるデジタル面の課題を特定した上で、課題ごとにKPIを用いて、目指すべき姿(To be)と現在の姿(As is)とのギャップの把握を定量的に行う必要がある。➤ 把握した結果を基に、DX戦略が経営ビジョンと連動しているかを判断し、DX戦略を不断に見直していくことが重要である。
視点③ 企業文化への定着	<ul style="list-style-type: none">➤ 持続的な企業価値の向上につながる企業文化は、所与のものではなく、DX戦略の実行を通じて変革し、醸成されるものである。そのため、DX戦略を策定する段階から、目指す企業文化を見据えることが重要である。

(参考) DX経営に求められる5つの柱 (1/3)

- DX経営において求められる具体的な取組を「5つの柱」として整理。

項目	内容	望ましい方向性 (主な内容を抜粋)
1 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	<p>柱となる考え方</p> <p>企業は、データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響 (リスク・機会) も踏まえて、経営ビジョン及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルを策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none">データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響も踏まえ、経営方針および経営計画において、DXの推進に向けた経営ビジョンを策定している。DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するため、適切なビジネスモデルを策定している。多様な主体とデジタル技術でつながり、データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い、革新的な価値を創造している。
2 DX戦略の推進	<p>企業は、データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化も踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてDX 戦略を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none">経営者自らが主体的に検討を行い、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、具体的なDX戦略が構築できている。データに基づく判断を心掛けるなど、経営陣が、目指すビジネスモデル実現に向けてデータを活用している。サプライチェーン内の取引先や多様な企業とのデータ連携を行うとともに、データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従っている。

(参考) DX経営に求められる5つの柱 (2/3)

項目	内容	望ましい方向性 (主な内容を抜粋)
3-1 組織づくり	柱となる考え方 企業は、DX戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、外部組織との関係構築・協業も含め、組織設計・運営の在り方を定める。	望ましい方向性 (主な内容を抜粋) ➤ DX推進のための投資等の意思決定において、 DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必須な投資として位置付け 、定量的なリターンの大きさやその確度を求め過ぎず、必要な挑戦を促している。 ➤ 経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例を、自社のDX戦略の推進に活かしている。
3-2 デジタル人材の育成・確保	企業は、DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保の方策を定める。	➤ 経営者を含めた役員や管理職のDXに対する意識を改革 するとともに、 役員や管理職が積極的に社員のデジタル人材育成に関する取組を推進 している。 ➤ 経営者をはじめとした全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、 リスキリングやリカレント教育などの仕組み がある。
3-3 ITシステム・サイバーセキュリティ	企業は、DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、運用、投資計画等を明確化する。 経営者は、事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスクに対して適切な対応を行う。	➤ 技術的負債 (レガシーシステム) が発生しないよう、体制 (組織や役割分担) を整え、必要な対策を実施 できている (再レガシー化を回避する仕組みが確立されている)。 ➤ ITシステムの全社最適を目指し、 全社のデータ整合性を確保 するとともに、 事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組み がある。 ➤ 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識し 、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース (予算、人材) を確保している。

(参考) DX経営に求められる5つの柱 (3/3)

項目	内容	望ましい方向性 (主な内容を抜粋)
4 成果指標の設定・DX戦略の見直し	<p>企業は、DX戦略の達成度を測る指標を定め、指標に基づく成果についての自己評価を行う。</p> <p>経営者は、事業部門(担当)やITシステム部門(担当)等とも協力し、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに反映する。</p>	<p>望ましい方向性 (主な内容を抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none">➤ DX戦略・施策の達成度は、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI (重要な成果指標)を設定し、評価されている。➤ 経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができる。➤ 経営者が事業部門やITシステム部門等と協力しながら、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに活用している。➤ 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されている。
5 ステークホルダーとの対話	<p>企業は、経営ビジョンやビジネスモデル、DX戦略、DX戦略の推進に必要な各方針、成果指標に基づく成果について、「価値創造ストーリー」として投資家をはじめとした適切なステークホルダーに示す。</p> <p>経営者は、DX戦略の実施に当たり、ステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮する。</p>	<ul style="list-style-type: none">➤ 経営者が自身の言葉で経営ビジョンや企業価値向上のためのDX実現のメッセージをステークホルダーに対して、経営方針・経営計画やメディア等で発信している。➤ ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っている。➤ スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目を作成し、ステークホルダーに向け公表している。➤ KPIやそれを達成するための具体的な取組をステークホルダーに開示している。

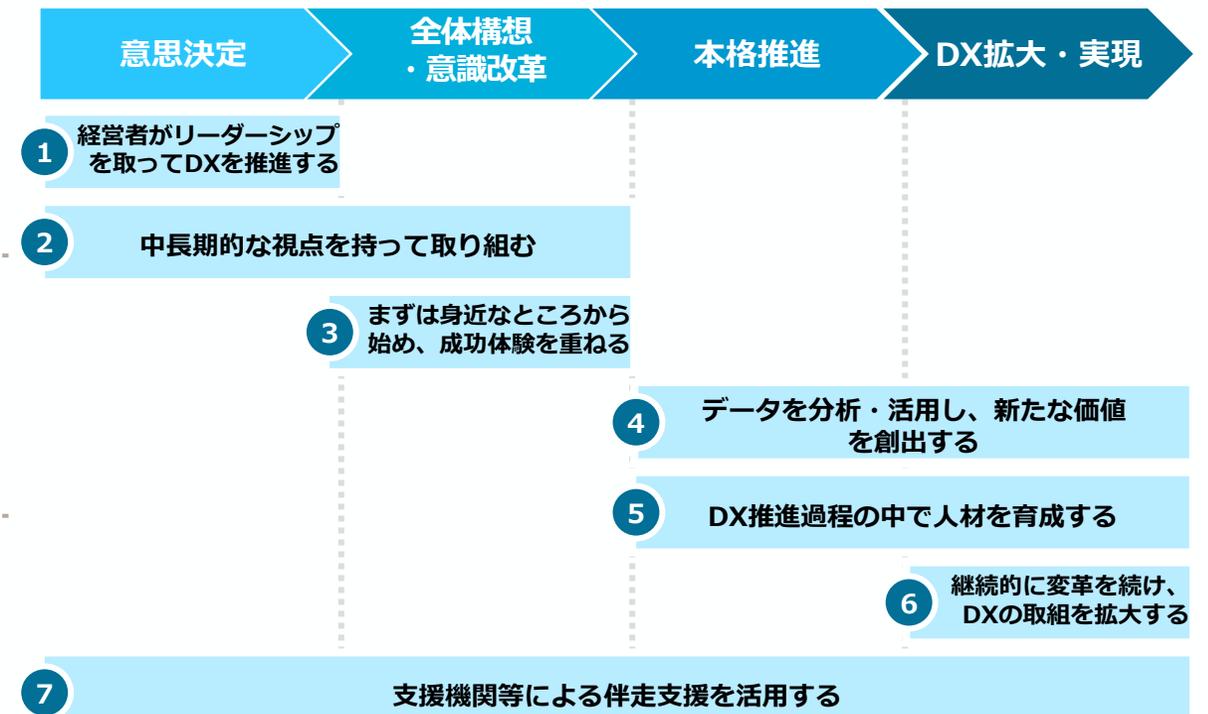
中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025

- 中堅・中小企業等の経営者が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組む際に参考としていただきたい「DXの進め方」、「DXの成功のポイント」と「DXセクション2025選定企業レポート」をまとめた手引きを整備。

本手引きの主な内容

- DXの進め方**
 - DX実現プロセスやDX実現プロセスにおける経営者の役割を解説
- DXの成功のポイント**
 - DX実現プロセスの各段階における、7つの成功ポイントを紹介
- DXセクション2025選定企業レポート**
 - DXセクション2025選定企業の取組内容を「DXの進め方」「DXの成功のポイント」に沿って紹介

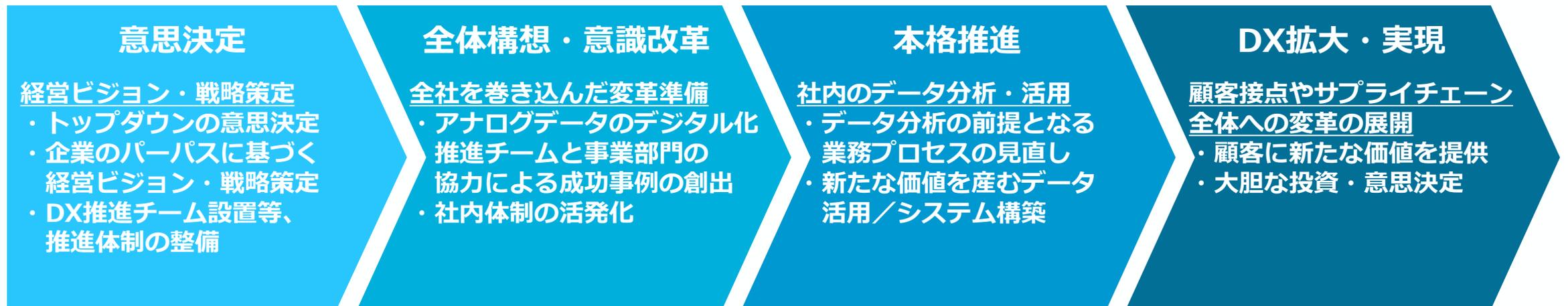
DX実現プロセスの各段階における成功のポイント



DXの進め方（中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025）

■ DX実現プロセス

- 中堅・中小企業等の場合は、DX実現のプロセスを推進する人材を内部で雇用することが困難な場合が多い。
- **経営者がDXを推進していく意志を強く持って、外部の支援機関を適切に活用し、必要な人材を確保することが求められる。**
- これらの取組は一度行えば終わるものではなく、中長期的な目線で継続的に変革を続けていくことが必要。
- **内部人材の育成や、変革を受け入れる組織文化の醸成等についても、戦略的に取り組んでいくことが求められる。**



※ 「デジタル時代の人材政策に関する検討会」第2回実践的な学びの場ワーキンググループ（経済産業省）を基に作成

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/jissenteki_manabi_wg/002.html

DXの進め方（中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025）

■ 中堅・中小企業等におけるDX実現プロセスにおける経営者の役割

- パーパスを明確にした上で、5年後、10年後の経営ビジョンを描き、現状との差を埋めるための課題を整理し、これらの課題解決に向けて社内外の関係者を巻き込みながらDX実現に向けた経営の仕組みを構築していくことが求められる。
- 経営者に求められるのは、DXという言葉で一人歩きさせ、目的や全体の取組との関係が不明確なままにAIやクラウドサービスの技術を導入することではない。
- また、DX推進の前提として、サイバーセキュリティ対策も重要であり、経営者は、自らのリーダーシップでサイバーセキュリティ対策を推進していく必要がある。



DX実現のプロセスの各段階における成功のポイント

1 経営者がリーダーシップを取ってDXを推進する

- 経営者による明確なビジョン策定や強いリーダーシップ、また、経営者が変革に取り組む気づきを得られる機会を持つことがDX推進にとって重要な要素の一つ

2 中長期的な視点を持って取り組む

- 中長期的にどうなりたいかというビジョンを明確にすることで、経営者として腰を据え、予算も投じながらビジョンの実現に向けた変革に取り組むことが可能

3 まずは身近なところから始め、成功体験を重ねる

- 身近なところ、取り掛かりやすいところから始め、ノウハウ蓄積や人材確保・育成を進めながら徐々に取組を拡大していく企業が多くみられる

4 データを分析・活用し、新たな価値を創出する

- システム・ツールを導入・運用し、データの収集・蓄積・分析を通じて、既存事業や新規事業へのデータの活用に繋げることが可能

5 DX推進過程の中で人材を育成する

- 外部の力の活用を通じて社内にノウハウ・スキルを蓄積し、中長期的な目線で人材育成に取り組み、デジタル人材に関する体制整備を行うことが重要

6 継続的に変革を続け、DXの取組を拡大する

- DXのプロセスを通じ、経営者をはじめ、組織全体としてデジタル技術やデータ活用に関するノウハウ・スキルを高め、組織全体が変化に強くなっていく

7 支援機関等による伴走支援を活用する

- 伴走支援者の役割は、外部の視点から経営者と対話を行い、彼らに気づきを与えること。対話を通じて、経営者は自らが抱えている問題意識や課題を出し、パーパスや経営ビジョンといった会社の根幹及び方向性を明確にしながら、組織及び経営者自身の自己変革力を高めていくことが可能に

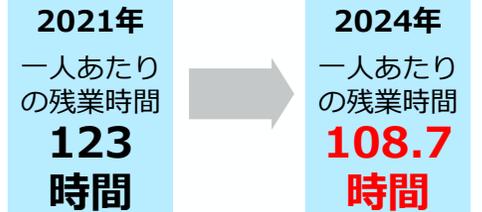
DX事例：株式会社後藤組（DXセレクション2025グランプリ）

- 取締役会をトップとした体制のもと、現場から経営層まで取り組む「全員DX」を推進し、業務効率化と標準化を進める。

<p>意志決定 経営ビジョン・戦略策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経営ビジョン実現のため「DX戦略2025」を策定し、DX推進の6つの方針と目標とする成果指標を定め、全従業員がこの方針に向かって挑戦している。 ➤ 社長自らが社員に対してDXの必要性を語るとともに、HP・SNSを通じた情報発信、講演やイベントでのステークホルダーへの発信を行うことで変革をリード。
<p>全体構想・意識改革 全社を巻き込んだ変革準備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「全員DX」をテーマに、現場社員を含む全社員が変革の主体となって取り組み、作成されたアプリ総数は3,000件を超えている。
<p>本格推進 社内のデータ分析・活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 迅速なクラウド基幹システムを構築し、全体最適化を実現。 ➤ 建設現場では多くの業者と協力して工事が進んでいく。高齢者も多い中、変革に協力してもらうため現場単位でのIT説明会を実施している。
<p>DX拡大・実現 顧客接点やサプライチェーン 全体への変革の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ kintoneで建設現場の安全書類をアプリ化しペーパーレス化を推進。協力業者も巻き込んだプロセス全体の効率化を実現している。

DX推進による効果

【労働時間の短縮】



【新卒採用者】

2024年の新卒採用者は
83.3%に向上

【企業文化の定着】

現場からの改善提案が経営
に反映されるボトムアップ
型の文化が定着

2-2. DX支援ガイドンス

企業DX推進施策の全体像（再掲）

- 企業のDXの進捗に合わせ、認定制度や優良企業選定などの施策を提供。



3.1 DX支援の重要性

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- 中堅・中小企業等のDX推進には支援機関が持つ外部の力の活用が有効。
- 取引先企業のDX支援が支援機関自身の価値向上につながる新たなビジネス機会となる。
- DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する「好循環」を生む。

DX支援の意義



✓ 取引先企業のDXの支援に適切に取り組み、
取引先の成長を通じた関係強化や新しい
ビジネス機会の創出に繋がる

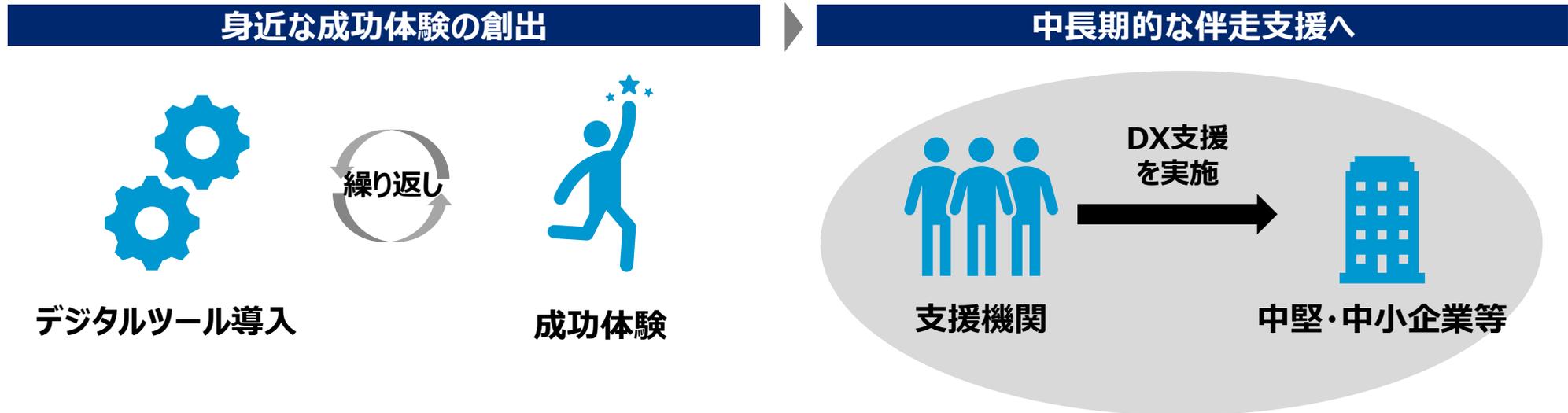
✓ 独力でのDXは困難であり、自社のDXを推進
するために、支援機関が持つ外部の力の活用
が有効

**DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に
発展する、という「好循環」が生まれる**

3.3 DX支援の基本的なアプローチ

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- DX支援は取引先に伴走し、中長期的に成長を見守り続けることに意義がある。
- まずは身近なデジタル化から取り組んでみることや成功体験の繰り返しが、最終的にDXを成功させる上でも有益。
- DXで企業価値を向上させるには、「本業」に経営資源を集中させることが重要。



➤ DX初期段階で成功体験を蓄積し、**デジタルに「慣れる」ことが重要**

- デジタル化とDXは連続的で、事業環境の変化に対応して経営を変革していく**息の長いプロセス**であり、**取引先に伴走し、中長期的に成長を見守り続けることにDX支援の意義**がある
- 「**本業**」に**経営資源を集中させる**、という観点を持って支援に臨むことが重要

3.4 DX支援において想定される主な支援機関

- DX支援の支援機関は「企業のDXの取組を支援する組織・個人」を広く指す。
- 地域の支援機関は、中堅・中小企業等が頼りやすい身近な存在で、「近接性」も強み。
- 特に、中堅・中小企業等の成長を見守り続ける「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントがDX支援に主体的かつ能動的に取り組むことが期待される。
- 他の支援機関と連携し、協働でDX支援に取り組むことが必要。

具体的な支援機関の例

「主治医」として役割が期待される支援機関

 地域金融機関 地方銀行 第二地方銀行 信用金庫・信用組合 など	 SaaSツール事業者
 地域ITベンダー	 大手ITベンダー
 地域のコンサルタント ITコーディネータ 中小企業診断士 など	 公益財団法人、一般社団法人、地方公共団体
	 商工会、商工会議所、中央会
	 士業 （税理士、公認会計士、社会保険労務士、 情報処理安全確保支援士 等）
	 業界団体
	 大学、教育機関

※中堅・中小企業等と日常的に対話し、成長を見守り続ける存在

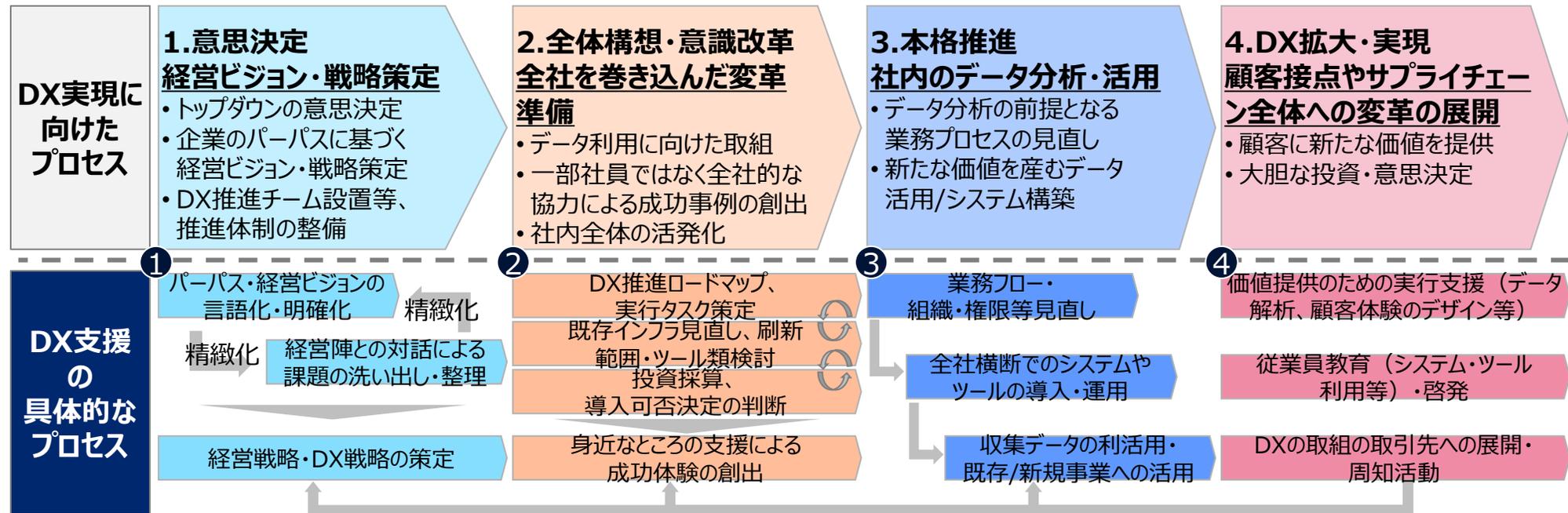
3.7 DX支援の具体的な方法論 (1/2)

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- 支援対象企業を見極め、最終的に支援対象企業を自走させることを目指す。
- 「企業のDX実現に向けたプロセス」は「意思決定」、「全体構想・意識変革」、「本格推進」、「DX拡大・実現」であり、単独ですべてを実施しようとせず、他の支援機関と連携する。

DX支援に際しての留意点

- DX支援を顧客の本業支援の一環として捉え実施する
- 支援対象企業がどの段階にあるのか、DX支援を受け入れる意思があるのか、を見極める
- 支援先の企業風土を見極め、最終的には**企業が自走できるようなDX支援を心掛ける**



⑤ 経営者・経営層、従業員との対話、新システムやツールの効果測定・検証により、企業のパーパス・経営ビジョンに基づき、足元の状況に鑑みて、経営・DX戦略や具体的な取組の定期的な見直し、ブラッシュアップ

(出所) DX実現に向けたプロセスについて、経済産業省「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き2.0」を基に作成。

3.7 DX支援の具体的な方法論（2/2）

- DX支援にDX推進指標やDX認定制度等の有益な政策ツールを活用する。

DX支援を実施するために有益な政策ツール

	概要	活用の仕方
1 デジタルガバナンス・コード	<ul style="list-style-type: none">✓ 経営者がDXによる企業価値向上を推進するために実践すべき事項（ビジョン・戦略等）を取りまとめたコンテンツ※ 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」： デジタルガバナンス・コードの考えに基づき、実際にDXに取り組むための具体的な行動を示すコンテンツ	<ul style="list-style-type: none">✓ DXに取り組む際に実際に企業が実施すべき事項を参照する観点から有益※ 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」： DXの必要性や進め方や、DXに取り組んで成果を出している中堅・中小企業等の先進事例を参照する観点から有益
2 DX推進指標	<ul style="list-style-type: none">✓ 経営者等がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気づきの機会を提供する、自己診断のツール	<ul style="list-style-type: none">✓ DXの取組を始めるにあたって、まず自社のDXの取組の現状や課題を把握することや、定期的な取組の見直しのために活用することが有益
3 DX認定制度	<ul style="list-style-type: none">✓ 企業がデジタルによって、自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った企業等を認定する制度	<ul style="list-style-type: none">✓ DXの取組を本格的に始める企業にとって、「最初に目指すべき、無理のないゴール」として活用することが有益

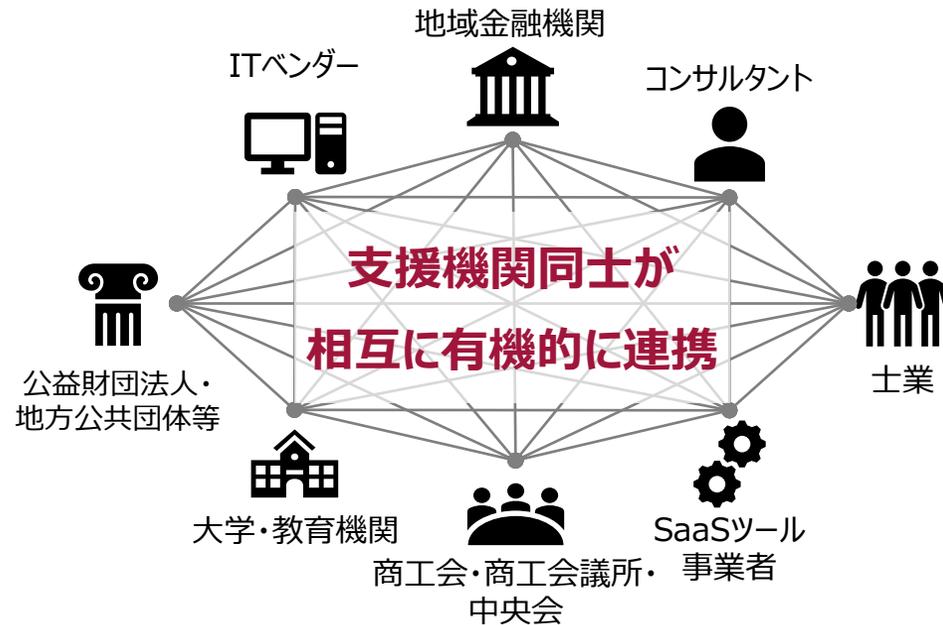
4.2 支援機関同士の連携に関する考え方

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- 「主治医」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求。
- 連携に際して、「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」を意識。
- 「地域DX推進ラボ」は、連携を促す地域のファシリテーターとして積極的に活動。

支援機関同士の連携のイメージ

- 「**主治医**」としての役割が期待される支援機関が主体性を持って能動的に、かつ、有機的に連携を追求



- 「**地域DX推進ラボ**」には**地域のファシリテーター**として積極的な活動を期待

各支援機関が意識すべきポイント

強み・弱みの相互補完

- 自組織が持つ専門領域・リソース・ネットワークの再確認に伴う、**自組織の強み・弱みの把握**
 - ✓ DX支援を実施するに当たり、自社に何が欠けているか、を特定すべき
- 各支援機関の能力の把握及び**能動的な協働**
 - ✓ 他の支援機関の能力を積極的に活用してDX支援を実施すべき
 - ✓ 支援機関同士が対等なパートナーとして連携すべき

ネットワーク内での情報共有

- 適切な情報管理・ルールを設定した上で**事例・ノウハウの共有**
 - ✓ 適切な情報管理やルールを設け、業界の動向やソリューション、地域の連携のノウハウなど、共有が可能な範囲から少しずつ連携を行うべき
- 定期的な情報共有、**事例・気づきのシェアの場の構築及び活用**
 - ✓ 他の支援機関との接点を広げ、日常的に関係性を構築し、情報共有を定期的実施するなど、他の支援機関の持つ能力を活用すべき

(参考) 地域DX推進ラボ

- 地域の産業・企業・行政のデータ活用、人材育成、データ連携基盤整備を通じたDX推進を行う地域の様々な関連機関と共に取り組む自治体の取組について、経産省・IPAが選定するもの。
- 2022年11月以降、**全国43地域（県・市町村）を選定。**

選定基準の概要

選定対象となる地域の取組	<ul style="list-style-type: none">• DXの推進に向けたビジョン、実施計画、進捗状況を測るための指標が明確である• 下記①・②のいずれか又は両方に該当する取組<ul style="list-style-type: none">①地域の産学官金プロジェクト②地域支援機関等による企業支援• 地域産業・企業の従来モデルの変革を目指す
ラボ構成員	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等 ※自治体の関与は必須

支援メニュー

- 1 「地域DX推進ラボ」マークが利用可能 
- 2 ポータルサイト、ラボイベント等による広報支援
- 3 地域のプロジェクト実現や企業等の発展を支援するメンターを派遣
- 4 様々な地域との交流会を創出

採択地域（43地域）

札幌市・函館市・釧路市・室蘭市・北見市・山形県・仙北市・仙台市・青森県・茨城県・群馬県・埼玉県・静岡県・大田区・長岡市・長野県・柏崎市・燕市・入間市・湘南地域・新潟県・藤枝市・岐阜県・幸田町・加賀市・三重県・白山市・かほく市・大阪市・堺市・大阪府・鳥取県・津山市・愛媛県・新居浜市・北九州市・佐賀県・大分県・延岡市・福岡市・南島原市・直方市・恩納村

5.1 DX支援人材に関する基本的な考え方

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- デジタル技術を積極的に活用し、経営課題を克服するためにDX支援を実施する。
- DX支援は、デジタル人材のみが行うものという考えには陥らず、企業がありたい姿へ導くためのコンサルティングから始まる。
- DX支援人材には、変革を導くための「スキル」と土台となる「マインド」の双方が重要。

DX支援人材の考え方

- DX支援の実施はデジタル人材に限らず、企業がありたい姿へ導くためのコンサルティングから始まるという意識が重要
- **DX支援人材がDXの本質を理解した上で**、デジタル技術やデータ活用のスキルを身に付けることが有益

人材育成によるメリット



デジタルに関する情報、
企業・スタートアップの
動向への感度向上



組織内に存在しない
知見・技術の取り込み

DX支援人材に必要な要素

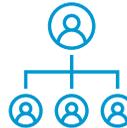
- **変革に導くためのスキル**、スキルを発揮する土台となる**マインド**が重要
- デジタルスキル標準の内、**DXリテラシー標準**が中心



コンサルティング
能力向上



中堅・中小企業
等の潜在能力の
発見



組織の変革・
意識変革の醸成

DX支援事例①：常陽銀行

- めぶきFGの中期経営計画で取引先企業のDX推進を掲げ、本部と営業店が協力しながらDX支援に取り組む。支援機関同士が連携するコミュニティにも参画し支援の幅を拡大している。

DX支援の取組概要

- めぶきFGの中期経営計画にて銀行本体と取引先企業のDX推進を掲げ、銀行内のデジタル化を進めると共に、コンサルティング営業の機能の1つとして取引先企業のDX支援を実施する。
- デジタル化の企業ニーズに応えるため、本部と営業店が協力しながらDX支援に取り組み、約半年で100件の相談を受け、うち15件はコンサルティング契約に至る。

主な支援メニュー

1 IT診断サービス	5 デジタル化戦略策定
2 システム選定支援	6 PMO支援
3 業務改革支援	7 カイゼン活動支援
4 働き方/組織活性化DX	8 UXデザイン

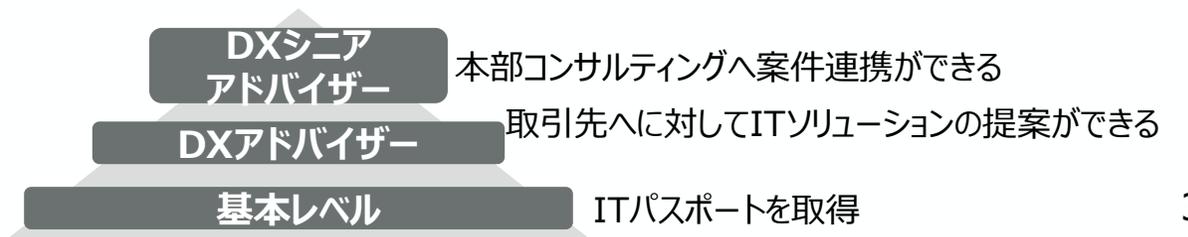
支援機関同士の連携

- 課題を抱える中小企業に向けて「Ibaraki DX Community事業」を実施。参画機関それぞれの知見を持ち寄り地域企業のDX支援に取り組む。



DX支援人材の育成

- 常陽銀行独自の「DXアドバイザー制度」を導入。DX支援人材を3段階で評価し、日々スキル向上に務める。



DX支援事例②：長野県ITコーディネータ協議会

- 経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者に寄り添い、DX支援に取り組む。県内支援機関の情報のハブを担いながら、支援機関と連携しDX支援を実施している。

DX支援の取組概要

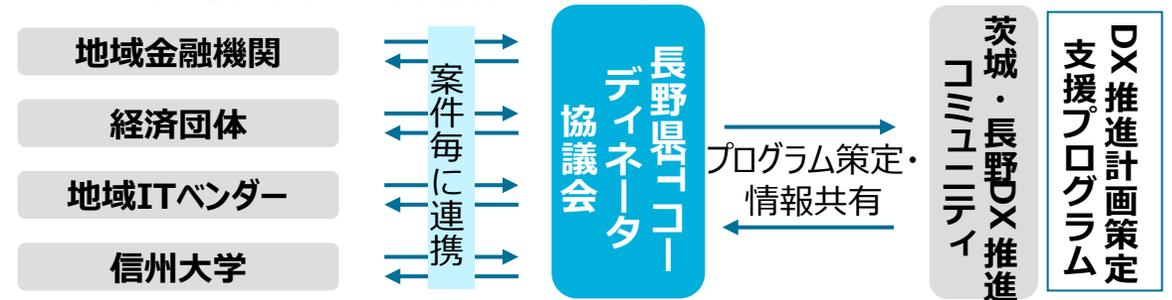
- 中小企業向けに、ITコーディネータ協議会の「デジタル経営推進プロセスガイドライン」に基づき、**DX人材の育成やデジタル戦略の策定、組織体制の変革など様々な角度からDX支援を実施。**
- 年間で80件ほどの相談を受け、うち60件もの中小企業のDXを支援。

主な支援メニュー

- 1 デジタル環境整備** DX推進計画策定・実行伴走、DX人材の育成
- 2 業務プロセス改善** 基幹システム更改の支援
- 3 集客・売上アップ** ウェブ活用の支援
- 4 リスク管理** 情報セキュリティ対策
- 5 経営支援** 補助金活用

支援機関同士の連携

- 案件毎に県内の支援機関と連携し、**長野県内の支援支援機関の情報ハブの役割を担う。**
- ITコーディネータによるDX支援のモデルとなるプログラムの策定・横展開するなど、活用拡大を図る。



DX支援人材の育成

- ITコーディネータ同士で支援事例の共有、得意分野の勉強会の開催など座学での育成、ケース研修の年4回開催するなど**実践的なプログラムを実施。**
- 各ITコーディネータの経験、得意分野、スキルを可視化し、適した案件にアサインさせることで**受託件数に差がつく仕組みを確立。**

(参考) DX支援取組事例集 -DX支援ガイドス別冊-

- 中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関の事例を32件掲載。 「DX支援の取組」「支援機関同士の連携」「DX支援人材」における支援機関の取組と、実際のDX支援事例や支援機関に向けたメッセージで構成。

各支援機関事例の構成

① DX支援への考え・全体像

支援機関としての沿革や支援実績、自社内の支援体制、これまでの歩みと今後の目標を紹介

② 支援機関同士の連携の考え・全体像

支援機関同士が連携して取り組む内容や体制、支援機関同士の連携におけるこれまでの歩みと今後の目標を紹介

③ DX支援人材の在り方

DX支援人材として特に重要と捉えている要素や、DX支援人材を育成するための取組を紹介

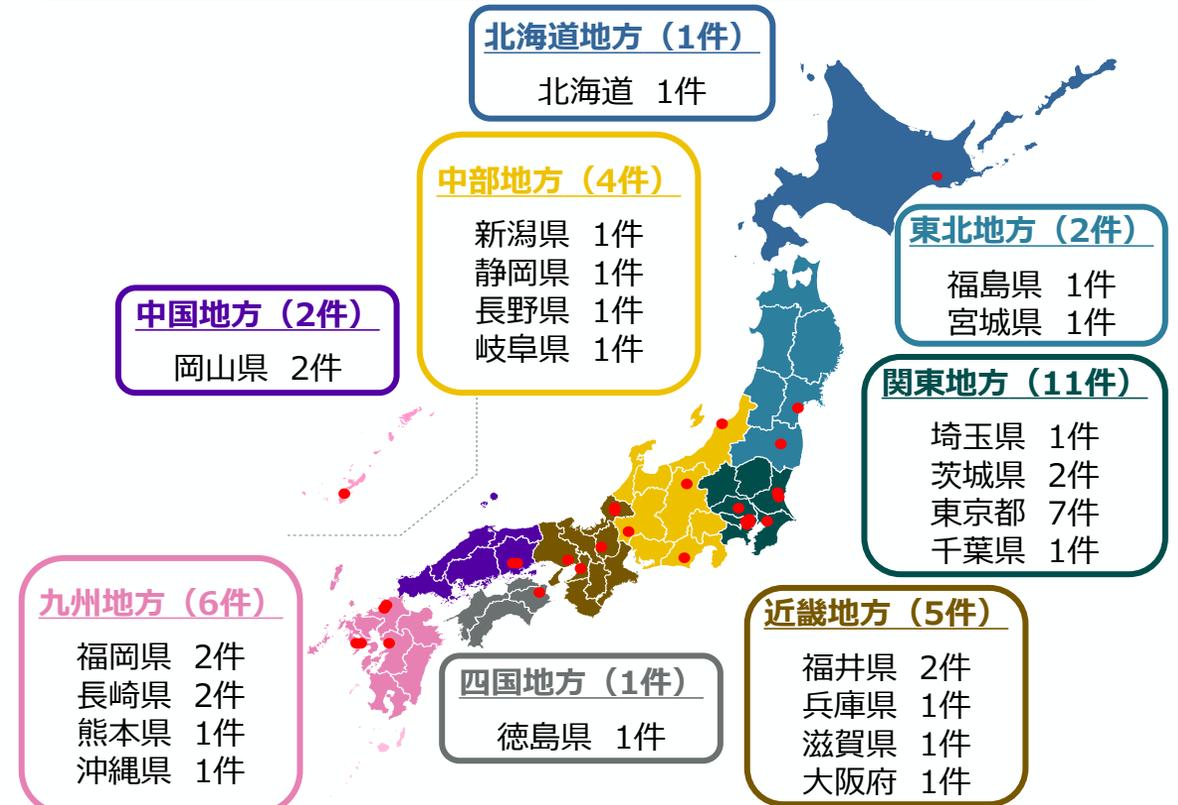
④ DX支援の取組事例

中堅・中小企業等への実際のDX支援事例を紹介

⑤ 支援機関に向けたメッセージ

これから中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関や現在DX支援に取り組んでいる支援機関に向けたメッセージを紹介

掲載事例の地域分布 (全32件)



ご清聴ありがとうございました